

◆台東区基本構想 検証シート

子育て・教育

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	2 次の世代の育成
	台東区では、家庭と地域が一体となって子育てへかかわる土壤があります。社会の動向は、少子化が進行する中、家庭や地域での子育てへの幅広い支援が求められています。また、家庭や地域の教育力のあり方が課題となっており、価値観の多様化など、子どもを取り巻く環境が急激に変化しています。 台東区は、子ども一人ひとりを大切に、子育てがしやすいまちをめざします。そして、子どもたちがこころざしを抱き、夢や希望をもち、21世紀を自らの力でたくましく生きることを可能とする教育をめざします。 この基本目標を実現するために、子どもが健やかに成長していく環境を整備するとともに、地域のかかわりを促進し、多様なニーズに対応した子育て支援を行っていきます。 また、確かな学力の向上や、豊かな心・健やかな体の育成を行います。そして、学校と家庭・地域との連携・協力を深め、家庭や地域の教育力をさらに高めていきます。

小 柱	長期総合計画【平成17年度～26年度】検証結果 抜粋
施策名称	(10年間の主な成果・課題)
(1) 安心して子育てできる環境づくり	
子どもを産み育てる若い世代への支援 【子育て支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センターにおいて、親子あそびプログラムなど講座の開催や交流の場を提供し、子育てを楽しむ仕組みづくりや子育てに関する情報交換の円滑化を図っている。 子育て世帯の経済的負担の緩和及び区内企業等の顧客増大、消費拡大を図るため、平成20年度より、子育て応援店舗推進事業を実施している。 核家族化の進行や、相談相手のいない保護者の増加から、親の育児不安や負担感は、あまり変化していない。
多様な保育サービスの展開 【児童保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 多様な保育ニーズに対応するため、一時保育やトワイライトステイ・ショートステイといったサービスの提供を進めてきた。 認可保育所2園の整備や認証保育所6か所の誘致を行うとともに、平成24年度には、千束保育園の定員の増加を図るなどの取組みを進めてきたところであるが、就学前児童が増加傾向にあることから、保育所の待機児童対策に引き続き取り組んでいく必要がある。
地域における子育て支援の展開 【子育て支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センターは、平成18年度に日本堤子ども家庭支援センター、平成21年度に寿子ども家庭支援センターを整備し、地域の子育て支援の拠点となっている。 子ども家庭支援センターは、子育てに関する総合相談を実施し、子育て家庭の育児不安や育児に関する負担感の軽減・解消を図っており、相談件数は増加傾向にある。 ファミリー・サポート・センター援助活動は、子育てを地域で支える基盤となっているが、他の保育サービスの充実もあり、実績は指標数値に達しなかった。
子どもの健やかな育ちの支援 【子育て支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成は、子どもの医療費に係る経済的負担を軽減し、子どもの健全育成に資するものとなっている。 児童虐待防止ネットワークの推進については、子ども家庭支援センターを中心に児童虐待への対応力向上を図っているが、要保護児童数や相談件数の急増に伴い、よりきめ細かな対応ができるよう、体制について検討していく必要がある。
配慮を要する子どもや家庭への支援 【子育て支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害児療育に関しては、早期療養への希望が増えており、ニーズの増大に対応するため、引き続き支援する必要がある。 障害児通学支援を平成20年度から実施し、保護者による通学時の送迎が困難な障害児を支援することで、保護者の負担軽減を図っている。 ひとり親家庭の自立支援のため、平成23年度にひとり親家庭相談員を配置し、相談体制を充実した。きめ細かな就労支援を行うことにより、経済的な自立を支援している。
就学前児童の総合施設の整備 【学務課】	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の乳幼児期の一貫した教育・保育を実施するため、平成20年に石浜橋場こども園、平成21年にことぶきこども園を整備し、たいとうこども園の開設を平成26年4月1日に予定している。 石浜橋場こども園については、平成21、24年度、ことぶきこども園については、平成22、25年度に第三者評価を実施し、成果の検証を行っている。

小 柱	施策評価【平成27年度・28年度】結果 抜粋
施策名称	(2年間の主な成果・課題)
(1) 安心して子育てできる環境づくり	
子どもを産み育てる世代への支援 【子育て・若者支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 育児支援ヘルパーの派遣など、育児負担を軽減する取り組みを行うとともに、ハローベビー学級の開催、育児相談や交流・情報交換ができる場の提供など、出産・育児の不安を軽減するための様々な子育て支援を行っている。 さらに、子育てアシストでの個別ニーズに応じた子育て支援サービスの情報提供や、「ゆりかご・たいとう」等の実施により、子育て家庭への早い段階からの支援が可能となった。これらのニーズに応じた適切な子育て支援サービスの提供により、出産・育児に対する不安や負担が軽減されている。
子どもの健やかな育ちの支援 【保健サービス課】	<ul style="list-style-type: none"> 28年度より、妊婦を対象に保健師等の専門職が面接相談を行う「ゆりかご・たいとう面接」を実施し、妊娠期の早い段階で妊婦健診から子育て支援までの行政サービスの案内を行い、妊婦健診や乳幼児健診の受診率や乳児家庭全戸訪問率の向上を図っている。 乳児家庭全戸訪問では、長期里帰り者については、里帰り先の自治体に訪問依頼を行い、訪問辞退者には関係機関と連携し、状況把握、支援を行っている。しかし、妊婦健康診査受診率や乳幼児健康診査受診率は目標を達成しておらず、外国人妊婦も含め長期里帰り妊婦に対する対応が今後の課題である。
配慮を要する子どもや家庭への支援 【子育て・若者支援課】	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童支援ネットワーク体制の充実を図るとともに、他の事業と連携し不安や心配のある世帯に対して早期対応が可能となっている。また、児童虐待問題への関心の高まりにより、通報・相談件数が増え、要保護児童数は増加している。 ひとり親家庭に対する自立支援サービス利用者の就業率は減少しているが、多くのサービス利用者が訓練中であり、訓練を修了した者が就職した割合は100%と、ひとり親家庭の経済的自立が図られている。 こども療育室の利用については、総数は増えているが一人あたりの回数は減っており、療育を提供するための指導室の拡大が必要となるなど、一部課題がある。
(2) 就学前児童に対する教育・保育の充実	
就学前教育の推進 【学務課】	<ul style="list-style-type: none"> 「幼児教育共通カリキュラム」に基づく実践推進訪問や、模範授業の公開等を行った結果、幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価は順調に推移している。さらに、新たな実践事例の検証を行政計画事業量以上に実施し、カリキュラムの内容の充実・発展に努めている。また、教員・保育士向け研修の合同開催を行う等、各園の連携の促進を図っている。 認定こども園の整備も順調に進んでおり、就学前施設における絵本の充実、特別支援教育支援員の配置等、就学前児童が共通で適切な教育・保育を受けることのできる環境の整備は着実に進んでいる。
多様な保育サービスの展開 【児童保育課】	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設及び地域型保育事業の整備数は行政計画事業の目標を達成している。また、居宅訪問型病児・病後児保育事業を開始するなど、多様な保育サービスの充実に取り組んでいる。 しかし、保育定員数については、今後も不足が見込まれることから、平成30年4月に向けた施設の整備を進めていく必要がある。 また、トワイライトステイ・ショートステイについては、子供の養育が一時的に困難となった保護者のための保育サービスとして役割を果たしているため、更に利用しやすくするための改善を図っていく必要がある。

◆台東区基本構想 検証シート

子育て・教育

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	2 次の世代の育成
	台東区では、家庭と地域が一体となって子育てへかかわる土壤があります。社会の動向は、少子化が進行する中、家庭や地域での子育てへの幅広い支援が求められています。また、家庭や地域の教育力のあり方が課題となっており、価値観の多様化など、子どもを取り巻く環境が急激に変化しています。 台東区は、子ども一人ひとりを大切に、子育てがしやすいまちをめざします。そして、子どもたちがこころざしを抱き、夢や希望をもち、21世紀を自らの力でたくましく生きることを可能とする教育をめざします。 この基本目標を実現するために、子どもが健やかに成長していく環境を整備するとともに、地域のかかわりを促進し、多様なニーズに対応した子育て支援を行っていきます。 また、確かな学力の向上や、豊かな心・健やかな体の育成を行います。そして、学校と家庭・地域との連携・協力を深め、家庭や地域の教育力をさらに高めていきます。

(2) 子どもが、自らたくましく生きられる教育の推進

個性を生かす学校教育の充実【指導課】	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に幼児教育共通カリキュラムを策定し、幼稚園・保育園・こども園で共通の考え方に立った保育・教育を進めるとともに、小学校教育との円滑な接続を図っている。 平成19年度から開始した学力向上推進ティーチャアの活用などにより、基礎的な学力の定着に取り組んでいるが、更なる方策を検討していく必要がある。 国際理解教育の推進に向けて、中学校に英語指導員及び小学校に英語指導助手を配置し、児童生徒の英語活用能力と国際理解の向上を図っている。
幼児・児童・生徒の健全育成の推進【指導課】	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年に策定したこどもクラブ整備緊急三ヶ年プランに基づき、順次こどもクラブの整備を進め、子どもたちの放課後の居場所づくりを推進している。 いじめや不登校、学校不適應の早期発見を図るため、スクールカウンセラーや教育相談について、一層取組む必要がある。 下町台東の美しい心づくり運動については、各地区の実情や意向に沿ったより適切な実施方法を検討していく必要がある。
教育環境の整備【庶務課】	<ul style="list-style-type: none"> 学校等施設の整備では、学校施設の老朽化対策と非構造部材の耐震化について計画的に進めている。 学校運営連絡協議会を実施し、学校運営に保護者や地域の意見を反映させている。 校外学習環境の整備については、既存校外施設の利活用も含め今後の方向性について検討していく必要がある。

* 施策名称【】内は施策の主管課(平成25年度検証時)

(3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進

個性を生かす学校教育の充実【指導課】	<p>学力向上推進ティーチャーを活用したチームティーチングにより、基礎学力の向上に一定の成果が表れている。また、学びのキャンパスプランニング事業やオリンピック・パラリンピック教育の実施により、児童・生徒の多様な思考力や創造性を育み、多文化理解やおもてなしの心の醸成が図られている。</p> <p>様々な学力・体力向上事業は有効に活用されているが、現状では施策の指標である、全国値との比較した全国学力調査平均正答率及び50メートル走の平均タイムの成果につながっていない。各事業の実効性をさらに高め、学力・体力の向上を図っていくことが必要である。</p>
特別支援教育の推進【学務課】	<p>小学校情緒障害等通級指導学級から特別支援教室への移行に向け通級相談員を増員するなど、適切な教育環境の整備を進めてきた。また、各校保護者からの相談件数が増大している中、随時就学相談を設け、きめ細やかな対応を行ってきた。就学支援シートの活用についても、シートの提出に不安を持つ保護者への丁寧な説明を心がけ、理解を促すことにより、28年度の活用割合は前年度より上昇している。副籍事業実施率は順調に推移しており、特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒の適切な学習機会と教育を提供する環境整備が着実に進んでいる。</p>
子ども・若者の健全育成の推進【指導課】	<p>区立小中学校におけるスクールカウンセラーの配置、支援が必要な家庭へのスクールソーシャルワーカーの派遣等、様々な相談体制を構築しているが、不登校児童・生徒の割合には成果が表れておらず、不登校の的確な要因分析を行い、適時に専門的な支援につなげていく必要がある。</p> <p>また、ひきこもりの若者やその保護者に対する相談体制の整備、下町台東の美しい心づくり運動による心の教育などにより、子供・若者の健やかな成長をサポートしている。</p>
児童・生徒の放課後の居場所づくり【児童保育課】	<p>こどもクラブの待機児童を解消するため、今戸こどもクラブの新設、放課後子供教室モデルの実施、こどもクラブの定員枠の拡大、及び児童館でのランドセル来館の実施など、様々な手法で放課後における児童の居場所の確保を図ってきた。その結果、一部地域では待機児童の解消につながったが、施策の指標であるこどもクラブ待機児童数は解消に至っていない。</p> <p>待機児童解消に向け、29年度に放課後対策の方針を策定し、児童・生徒が安心して楽しく過ごせる放課後の居場所づくりを推進していく必要がある。</p>
教育環境の整備【指導課】	<p>蔵前小学校の新校舎開設に向けての準備は概ね順調に進んでおり、各区立小中学校の実情に応じた必要な対策を進めている。学校運営連絡協議会については、定期的に開催することにより学校運営の改善につなげている。学校図書環境については、蔵書を充実し、児童・生徒が読書に親しめる環境が整っている。ICT機器を活用している教員の割合は、ICT機器・環境の整備の充実により順調に推移しており、児童、生徒の授業に対する関心や意欲は高まってきている。</p> <p>これらの取り組みにより、教育環境の整備が堅実に進んでいる。</p>

* 施策名称【】内は施策の主管課(平成29年度現在)

◆台東区基本構想 検証シート

子育て・教育

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	2 次の世代の育成
	台東区では、家庭と地域が一体となって子育てへかかわる土壤があります。社会の動向は、少子化が進行する中、家庭や地域での子育てへの幅広い支援が求められています。また、家庭や地域の教育力のあり方が課題となっており、価値観の多様化など、子どもを取り巻く環境が急激に変化しています。 台東区は、子ども一人ひとりを大切に、子育てがしやすいまちをめざします。そして、子どもたちがこころざしを抱き、夢や希望をもち、21世紀を自らの力でたくましく生きることを可能とする教育をめざします。 この基本目標を実現するために、子どもが健やかに成長していく環境を整備するとともに、地域のかかわりを促進し、多様なニーズに対応した子育て支援を行っていきます。 また、確かな学力の向上や、豊かな心・健やかな体の育成を行います。そして、学校と家庭・地域との連携・協力を深め、家庭や地域の教育力をさらに高めていきます。

<参考指標> *「目標(36年度末)」は、長期総合計画(平成27年3月)で設定している達成目標

施策の指標			
指標名	16年度	28年度	目標 (36年度末)
子育てに不安感や負担感を感じる人の割合	43.6%	41.9% (25年度)	減少
妊婦健康診査受診率	79.6%	95.4%	98%
乳幼児健康診査受診率	88.1%	92.5%	97%
要保護児童数	143人 (18年度)	460人	減少
こども療育室利用児一人あたりの療育回数	4.8回/月 (18年度)	3.7回/月	4回以上/月
自立支援サービス利用者の就業率	40%	25.0%	増加
幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価	平均3.3 (27年度)	平均3.6	平均4.5以上 (5段階評価)
保育所待機児童数	18人	240人	0人

施策の指標			
指標名	16年度	28年度	目標 (36年度末)
全国学力調査平均正答率 全国値との比較 Aは主として「知識」 Bは主として「活用」	小学校6年生 国語A +3.3 国語B +7.0 算数A +4.2 算数B +4.2 中学校3年生 国語A -0.2 国語B ±0 数学A +0.6 数学B ±0	小学校6年生 国語A +2.5 国語B +2.3 算数A +2.8 算数B +2.6 中学校3年生 国語A +0.7 国語B +1.2 数学A -0.8 数学B -1.8	増加 かつ全国値以上
50メートル走の平均タイム	小学校6年生 男子 8.76秒 女子 9.21秒 中学校2年生 男子 8.02秒 女子 9.02秒	小学校6年生 男子 8.84秒 女子 9.09秒 中学校2年生 男子 7.87秒 女子 8.73秒	短縮
副籍事業実施率	小学校 42.4% 中学校 31.6% (19年度)	小学校 77.8% 中学校 75.0%	小学校 100% 中学校 100%
不登校児童・生徒の割合	小学校 0.30% 中学校 3.03%	小学校 0.42% 中学校 4.39%	減少
こどもクラブ待機児童数	10人	40人	0人
ICT機器を活用している教員の割合	35.6% (26年度)	55.3%	100%

◆台東区基本構想 検証シート

子育て・教育

基本理念	信頼と支え合いの地域社会
将来像	Ⅲ 暮らしやすいまち
基本目標	2 次の世代の育成
	台東区では、家庭と地域が一体となって子育てへかかわる土壌があります。社会の動向は、少子化が進行する中、家庭や地域での子育てへの幅広い支援が求められています。また、家庭や地域の教育力のあり方が課題となっており、価値観の多様化など、子どもを取り巻く環境が急激に変化しています。 台東区は、子ども一人ひとりを大切に、子育てがしやすいまちをめざします。そして、子どもたちがこころざしを抱き、夢や希望をもち、21世紀を自らの力でたくましく生きることを可能とする教育をめざします。 この基本目標を実現するために、子どもが健やかに成長していく環境を整備するとともに、地域のかかわりを促進し、多様なニーズに対応した子育て支援を行っていきます。 また、確かな学力の向上や、豊かな心・健やかな体の育成を行います。そして、学校と家庭・地域との連携・協力を深め、家庭や地域の教育力をさらに高めていきます。

区の総括意見	<p>子供を生み育てるすべての家庭が安心して子育てできるよう、相談体制の充実を図るとともに、子ども家庭支援センターの整備・充実など地域と家庭が一体となった子育ての支援の仕組みづくりや、保育施設等の整備を含め、一時保育や病児・病後児保育など、多様な子育て・保育サービスの充実を図った。</p> <p>そのほか、乳児家庭全戸訪問や、妊婦から乳幼児までの一貫した健康支援、子供の虐待の防止と安全の確保、障害のある子供とその家庭への支援、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援などを行い、子供の健やかな成長のための環境を整備した。</p> <p>さらに、障害のある児童・生徒への教育支援については、特別支援教室の設置を踏まえ、新たに施策として特別支援教育の推進を位置付け、通級相談員を増員するなど適切な教育環境の整備を進めた。</p> <p>子供一人ひとりがこれからの時代をたくましく生きることのできる力を育むために、小学校教育への円滑な接続を図る幼児教育や、個性を生かした学校教育を充実した。また、学校、家庭、地域との連携・協力を深め、家庭や地域の教育力をさらに高め、確かな学力の向上や、豊かな心・健やかな体の育成を行った。子供だけでなく、ひきこもりなど様々な困難を有する若者に対する育成支援施策を推進した。そして、学校運営の改善・充実につなげるために、学校運営連絡協議会を開催するなど地域に開かれた学校づくりを推進した。</p> <p>児童・生徒の放課後の居場所づくりについては、児童福祉法の改正により、こどもクラブの対象が6年生まで拡大され、一層充実させる必要があることから、新たに施策として位置付け、放課後子ども広場の実施など、取り組みを強化した。</p> <p>これらの取り組みにより、『子供一人ひとりを大切に、子育てがしやすいまち、子供達がこころざしを抱き、夢や希望をもち、21世紀を自らの力でたくましく生きることを可能とする教育』をめざす基本目標の実現に向けて、着実に進んでいる。</p> <p>課題としては、地域や社会全体の児童虐待問題の関心の高まりから通報、相談件数が増えており、それに伴い増加する要保護児童や、複雑化・深刻化する虐待ケースなどに対応するため、関係機関と連携し、支援体制をより一層充実する必要がある。</p> <p>就学前人口の増加などにより、今後も保育需要の高まりが見込まれることから、子ども・子育て支援法に基づく区の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施について定めた「子ども・子育て支援事業計画」を見直し、保護者の多様なニーズに対応し、保育所、こどもクラブの待機児童対策にさらに取り組む必要がある。</p> <p>児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能や、自ら進んで考え課題解決を図ることのできる確かな学力を身につけさせるため、学力向上のための取り組みの実効性を高める必要がある。</p> <p>子供や若者が、不登校やいじめ、ひきこもりなどの困難な状況に置かれることのないよう、相談体制を充実し、支援を強化する必要がある。</p>
--------	---

学識経験者からの意見	<p>多くの施策において、下町の温かさと文化芸術の台東区の特性を生かした子育て・教育が展開され、区民が豊かさと楽しさ、喜びと感動を享受していると思われる。これらの施策では、とりわけ人的な機能性(人情・情緒)が高まることが重要であり、表面化している数値の裏側からこの点の読み解きができるものと思われる。特に、乳幼児対応(ハローベビー学級の充実、乳児家庭全戸訪問、育児支援ヘルパーの活躍など)、就学前教育(幼児教育共通カリキュラムの活用、支援員の派遣など)は地道な効果をあげている。また、個性を生かす教育等の学校教育は、文科省等の法的な規制によるところが大きいことから、それらを遵守した施策が展開され、学力向上、学びのキャンパスプランニングなどは着実な成果といえる。ただ、これらの推進の成果は個々の子供や保護者の内的な理解に依拠するだけに、その満足度をどのように把握し、分析していくかが課題である。</p> <p>数値的な指標から考えると、子育ての不安感・負担感や要保護児童数、待機児童数、不登校児童生徒数、こどもクラブ待機児童数などは課題である。特に、要保護児童数、待機児童数、こどもクラブ待機児童数などは、それに関する基準や基礎調査などを区民の意識や実態等に応じて見直すことが必要である。数値的な改善の方向から、区民の理解や精神的な安定をベースにした相互努力の方向が重要であり、徹底した情報提供とその説明、そして相互議論を実態化(見える化)するような取り組みを期待したい。例えば、区民や当事者が主体となり、子育てのノウハウを持つNPOや専門家等を活用したプロジェクト(討論会やシンポジウムなど)を立ち上げ、区は助成金などで支援し協働で課題を解決することを基本とした施策展開である。</p> <p>各取り組みで課題とされることは、区民個々が抱く<暮らしの感覚>を行政担当者が客観的な立場で自身の問題として捉えることが問われていると考える。特に、子育ての不安感や小中学生の学力、不登校などの課題については、「してあげる感覚」や「きまりがあるから従うべき」の発想では通用しないと思われる。区民の自治意識が不可欠であり、そのためにも、区民や子供たちと一緒に議論し、考え、その課題を互いに「わかる感覚」を重視することが必要である。相互の価値観や生き方をその現状において<学び合うこと>つまり、思っていること・考えていることの本質をありのままに語り合うことが重要である。</p> <p>その具現化にあたっては、各取り組みの数値で表現できない問題、相互感情など、「内的な課題」を区民相互が学び合う場が必要である(例えば、区役所内に「区民カフェひろば」「土曜討論会(ラウンドテーブル)」などの設置)。これらの推進プロセスにおいて、既存事業の大胆な廃止や新規事業の発掘、区民アイデアの導入などを用いて、施策を構築してほしい。この実現が区民の満足度や参画度を高め、暗黙知を形式知に変えていく力になる。また、AIやロボットなどを積極的に取り入れ、先端都市としての位置を台東区がリードするシステムを考えてほしい。この構想が既存の行政システムを改革する足掛かりになると考える。</p>
------------	---